

2022年9月21日 全10頁

日本経済見通し：2022年9月

「全国旅行支援」と水際対策の大幅緩和による経済効果は？

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 小林 若葉
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 米欧の景気後退懸念が強まるなど外部環境が悪化する中、経済活動の正常化の進展度合いが日本経済見通しを左右する状況にある。岸田文雄政権は米欧に後れを取っていた経済活動の正常化を加速させようとしており、新型コロナウイルス感染状況の改善を受け、今秋にも「全国旅行支援」の実施を検討している。水際対策についても、10月を目途に入国者数上限の撤廃や個人旅行の解禁、訪日ビザの免除を検討している。
- 全国旅行支援が2022年10月初めから2023年3月末まで実施される場合、実施期間全体でGDPを2.0兆円（直接効果：1.5兆円、波及効果：0.4兆円）程度押し上げると試算される。Go To トラベルの同1.2兆円を上回る経済効果をもたらすだろう。経済活動が正常化すれば、サービス消費は足元の水準から大幅に上昇し、2022年4-6月期からの回復余地は年率換算で6~14兆円程度とみられる。
- 対円実質為替レートや出国元の経済規模などから感染拡大がなかった場合の訪日外客数を推計すると、2021年は感染拡大と水際対策によって3,540万人（消費額では4.5兆円）程度抑制されたとみられる。水際対策が大幅に緩和されれば、インバウンドの回復により、現在の「悪い円安」は「良い円安」に転じる可能性がある。ただし、2019年の日本の訪日外客数の4割弱を占めた中国と香港については、水際対策を大幅に緩和しても、中国の「ゼロコロナ」政策の影響で本格回復には時間を要するとみられる。

外部環境が悪化する中で日本の経済正常化は加速するか

2022年7月に発生した新型コロナウイルス感染「第7波」は8月にピークアウトし、新規感染者数はこのところ全国的に減少傾向にある。こうした中、岸田文雄政権は米欧に後れを取っていた経済活動の正常化を加速させようとしている。

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は9月8日、「With コロナに向けた政策の考え方」を決定した。保健医療を高齢者や重症化リスクのある者に重点化し、患者の療養期間を見直すなど、ウィズコロナに向けてコロナ対策を新たな段階へと移行させる。これにより、今後は第7波を上回る感染拡大が生じても、保健医療システムを機能させながら社会経済活動を維持できるようにする。その上で、ウィズコロナにおける感染症対策のあり方について引き続き検討していくという。

第7波の1日あたり新規感染者数は過去最多を大幅に更新したものの、重症者数が低位で推移したこともあって政府による行動制限はなかった。第6波までに比べ、人出やサービス消費などへの影響は限定的であり、宿泊需要は回復基調が継続した。9月1日には東京都民を対象とした都内観光促進事業である「もっと Tokyo」（都民割）が再開された。政府は7月前半の開始を見送った「全国旅行支援」について、今秋にも実施することを検討している。

さらに9月7日からは水際対策が緩和された。入国者数上限を1日あたり2万人から5万人に引き上げ、ワクチン3回接種を条件に陰性証明の提出を不要にするなどした。だが、緩和後も訪日ビザを取得しなければならず、受け入れはツアー客に限られる。これについて政府は10月を目途に水際対策を大幅に緩和することを検討しており、実現すればインバウンド（訪日外客）の回復が強く後押しされるとみられる。

米国や欧州では記録的なインフレや中央銀行による金融引き締めなどにより景気後退リスクが高まっている。円の実質実効為替レートは約50年ぶりの低水準に減価し、後述するように日本経済に悪影響を及ぼしている。円安や資源高などをを受けて輸入物価が高騰し、国内では約30年ぶりの高インフレが発生した。外部環境が大きく悪化する中、経済活動の正常化が進むのかが日本経済見通しを大きく左右する状況にある。そこで以下では、サービス消費の先行きを占う上で重要な全国旅行支援の経済効果について検討するとともに、水際対策の大幅な緩和によるインバウンドの回復余地や今後の見通しなどについて述べる。

1. 全国旅行支援の経済効果とサービス消費の回復余地

全国旅行支援は地方観光業への支援強化や感染拡大リスクの抑制に配慮した制度設計

感染拡大以降の旅行支援策としては、2020年後半に実施されたGo To トラベルキャンペーン（以下、Go To トラベル）や、2021年4月から2022年9月まで実施される県民割がある。これらと全国旅行支援の内容¹を比較したのが**図表1**である。

¹ 観光庁「全国を対象とした観光需要喚起策の実施について」（2022年6月17日）に基づく。

全国旅行支援の1人泊あたりの割引額は、交通付き旅行商品で上限8,000円である。宿泊のみの場合や日帰り旅行の場合は上限5,000円だ。交通付き旅行商品の割引上限額は県民割（地域ブロック割）から3,000円引き上げられており、鉄道やバス、飛行機を利用した遠距離旅行を促すことで、地方観光業への支援を強化した制度設計といえる。また、旅行先の土産物店や飲食店などで使える地域共通クーポンは、平日に旅行をする場合は3,000円分、休日では1,000円分が付与される。平日の付与額を休日よりも高く設定することで旅行需要を平準化させ、感染拡大リスクを抑える狙いがあるとみられる。

図表1：感染拡大以降の旅行支援策の比較

		Go To トラベル	県民割 (地域ブロック割)	全国旅行支援
対象		全国	当該県とその近隣県	全国
実施期間		2020年7～12月	2021年4月～2022年9月	2022年秋の予定
割引率		一律35%	最大50%	一律40%
割引 上限額	交通付き	14,000円	5,000円	8,000円
	宿泊			5,000円
	日帰り	7,000円		
地域共通クーポン		旅行代金の15% (最大6,000円)	最大2,000円	平日：3,000円 休日：1,000円
利用条件		—	3回のワクチン接種歴 または陰性証明	同左
事業停止条件		感染拡大に伴い全国で 事業を停止	感染状況がレベル3相当 以上の場合や、レベル2 相当でも感染拡大局面 にあると判断された場 合に事業を停止	感染状況や観光需要の 動向等に応じて臨機応 変に対応。各都道府県 が実施を希望しない場 合は、当該都道府県を 目的地とする旅行を支 援対象から除外

(注) 全国旅行支援は観光庁が2022年6月に公表した資料に基づく。「Go To トラベル」は2020年10月1日から地域共通クーポンの配布が開始され、東京都内の旅行及び東京都内在住者による旅行が割引対象に含まれた。「県民割」は2021年11月から隣接県の住民も対象となり、2022年4月からは「地域ブロック割」が実施されている。

(出所) 観光庁資料より大和総研作成

全国旅行支援による支援額は地域共通クーポンと合わせて1人泊あたり最大11,000円と、Go To トラベルの同20,000円を下回る。その分だけ政策効果が小さくなるようにみえるが、観光庁によると、Go To トラベルの1人泊あたり支援額の実績は約6,150円²であったことから、支援額の減少による政策効果への影響は限定的かもしれない。他方、全国旅行支援における旅行代金の割引率は一律40%であり、Go To トラベルの同35%を上回る。Go To トラベルに比べ、低価格帯の県外旅行需要が刺激されそうだ。

² 旅行代金の割引額と地域共通クーポンを合わせた支援額は少なくとも約5,399億円、利用人数は少なくとも約8,781万人泊。

感染症対策として、全国旅行支援の利用者には 3 回目のワクチン接種証明か陰性証明の提示が求められる（県民割（地域ブロック割）と同様）。また、感染状況の悪化などにより全国旅行支援への参加を希望しない都道府県があれば、当該地域を目的地とする旅行を支援対象から外すことができる。この点、Go To トラベルでは事業停止の判断プロセスが曖昧で、当時の菅義偉首相は感染拡大を理由に突如事業停止を表明したことで、事業者や利用者混乱をもたらした。全国旅行支援は都道府県が主体となり、感染状況に応じた臨機応変な対応が取れることから、地域の事情に沿った柔軟性のある制度といえるだろう。

報道によれば、全国旅行支援の予算は感染拡大で実施が見送られた「新たな Go To トラベル事業」予算の一部である 5,600 億円に加え、県民割の予算（3,300 億円）の残額が充てられるという。Go To トラベルでは約 1.3 兆円の予算額のうち約 5,400 億円が旅行支援に充てられたことから、全国旅行支援は Go To トラベルでの支援実績に匹敵する予算規模になる見込みだ。また、岸田政権は外部環境が悪化する中で国内景気を下支えするため、全国旅行支援の予算の積み増しを 10 月中に取りまとめる総合経済対策に盛り込む可能性がある。

全国旅行支援の経済効果は 2.0 兆円程度と Go To トラベルを上回る可能性

全国旅行支援が実施されれば、どの程度の経済効果が期待できるだろうか。Go To トラベルの実績などを基に試算しよう。

2020 年度の旅行実態に関するアンケート調査をまとめたリクルートじゃらんリサーチセンター「じゃらん宿泊旅行調査 2021」（2021 年 7 月 8 日）によると、Go To トラベルの実施期間中に旅行した人のうち、74.1%が同事業を利用した（**図表 2 左**）。また、利用者の 47.3%が、同事業があったから旅行したと回答し、利用者の 36.9%が、同事業があったから高い宿・高い商品にしたと回答した。後者について、Go To トラベルによる増額は平均 11,900 円（大人一人 1 回あたりの旅行）だったという。Go To トラベルの利用実績や観光庁「旅行・観光消費動向調査」の旅行単価、上記アンケート調査を踏まえて試算すると、Go To トラベルによって追加的に発生した需要は、宿泊費や交通費、買物代などの「直接効果」と、観光業以外の産業などへの「波及効果」を合わせて 1 カ月あたり 0.2 兆円（実施期間の総額は 1.2 兆円、GDP ベース）程度であったとみられる（**図表 2 右**）。

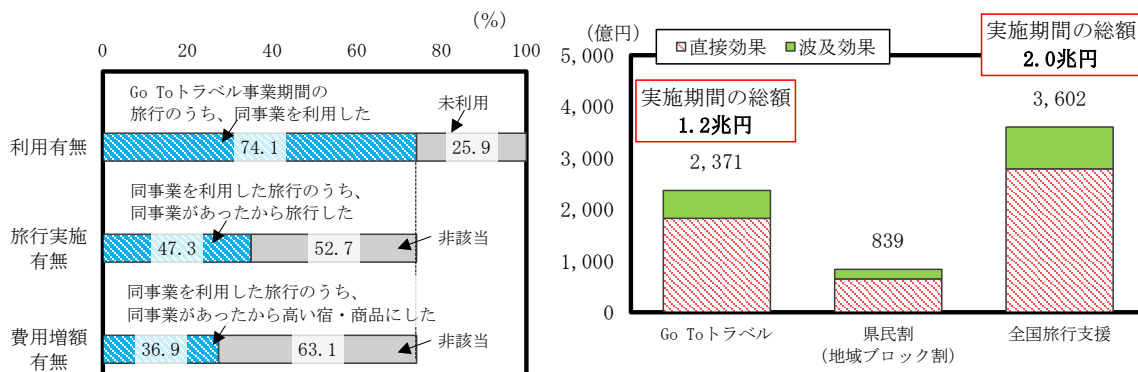
全国旅行支援では上記アンケート調査結果と同程度の旅行行動を想定し、県民割（地域ブロック割）ではその半分程度の行動変容を想定³すると、1 カ月あたりの経済効果はそれぞれ 0.4 兆円程度、0.1 兆円程度と試算される。全国旅行支援が 2022 年 10 月初めから 2023 年 3 月末まで実施される場合、実施期間全体で 2.0 兆円程度の経済効果が期待される（直接効果：1.5 兆円程度、波及効果：0.4 兆円程度）。Go To トラベルでの 1 人泊あたり旅行代金が 13,282 円であった（観光庁による）ことから、平均的な割引額は割引率の高い全国旅行支援の方が大きくなる可能性がある。全国旅行支援が想定のように実施されれば、Go To トラベルを上回る経済効果をも

³ 県民割（地域ブロック割）では支援対象が近隣県に限られることや東京が除外されていることを踏まえて、旅行者数と旅行単価の増加が半分であると仮定した。

たらずだろう。

実施後は宿泊事業者が需要の増加に対応できるかどうかなどが当面の課題となろう。感染拡大が長期化する中で宿泊事業者の経営状況は大きく悪化している。賃金水準の低さから労働力を十分に確保できないといった問題が生じれば、需給のミスマッチが発生する可能性がある。

図表 2 : Go To トラベルの利用実態 (左) と各旅行支援策の経済効果 (右)



(注) 右図は各事業の実施による旅行者数や旅行単価の増加を通じた経済効果。県民割は感染状況が安定し、多くの都道府県で事業が実施されていた2022年4-6月期における効果を試算。県民割の試算には観光庁「旅行・観光消費動向調査」の居住地と主目的地が同一の旅行者数割合を利用した。全国旅行支援は2022年10月1日～2023年3月末(年末年始を除く)の実施を想定。全国旅行支援においては、全体に占める各事業により増加した延べ旅行者数と旅行費用を増額した延べ旅行者数の割合がGo To トラベルと同等、県民割のそれが半分であると仮定。増額分は、Go To トラベルにおける平均増額分の11,900円に、Go To トラベルの実績から試算した旅行1回あたりの割引額と県民割・全国旅行支援の割引額の差額を上乗せした金額を想定。

(出所) 観光庁統計、リクルートじゃらんリサーチセンター資料より大和総研作成

日本人のサービス消費の回復余地は年率換算額で6~14兆円か

外部環境が大きく悪化する中でも、家計がサービス消費を増加させることは可能だろう。物価高で実質賃金が下落しているものの雇用情勢は良好であり、感染拡大後に大幅に積み上がった家計貯蓄が個人消費への悪影響を緩和するとみられるからだ。

「[日本経済見通し：2022年8月](#)」で述べたように、2015~19年に見られた家計貯蓄のトレンドからの乖離分を「過剰貯蓄」とみなすと、その額は2022年6月末で61.8兆円に達したとみられる。2021年度の個人消費額の21.3%にあたり、当社の2022年度の消費者物価指数(CPI)見通し(直近見通しで前年比+2.4%)を大幅に上回る。

ただし、家計貯蓄は全ての世帯で一様に増加したわけではない。過剰貯蓄の保有世帯を総務省「家計調査」から年収別・就業状態別に整理したのが**図表3左**である。総世帯の2割強を占める高所得勤労者世帯(年収五分位階級における第Ⅳ・Ⅴ分位⁴⁾)は31兆円の過剰貯蓄(全体に占める割合は50%)を保有している。この世帯は旅行・外食・娯楽への支出額が比較的大きく、自粛の影響が貯蓄の増加につながりやすかった。

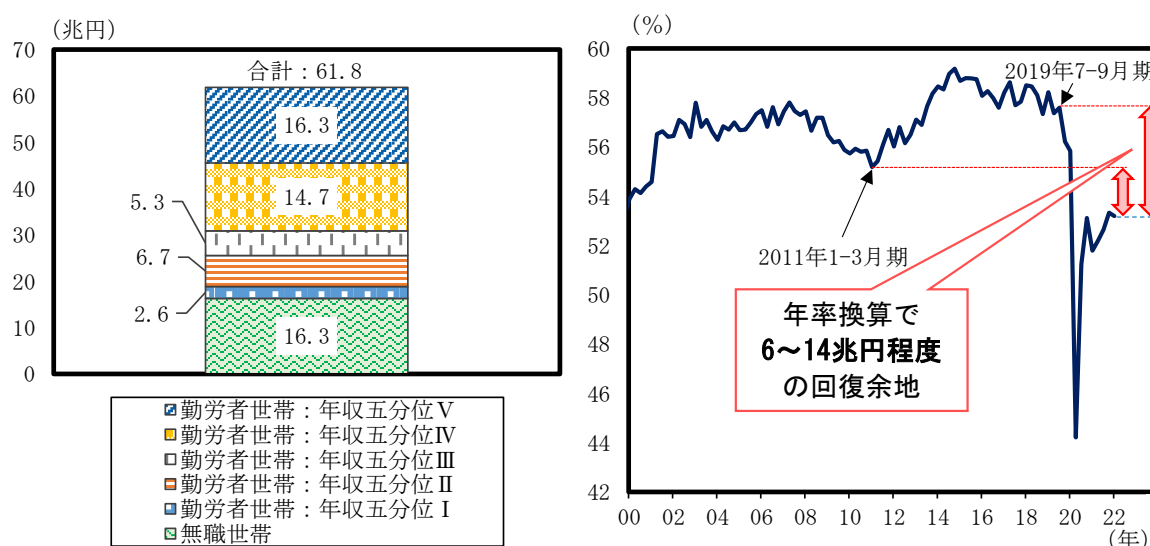
高齢者世帯を中心とする無職世帯は総世帯の4割程度を占め、16兆円の過剰貯蓄(全体に占める割合は26%)を保有している。無職世帯の収入は景気変動の影響を受けにくい年金などが中心であり、感染時の重症化リスクが相対的に高い高齢者は若年・壮年層よりも旅行や外食な

⁴ 年間収入は、勤労者世帯の第Ⅰ分位で343万円以下、第Ⅱ分位で343~503万円、第Ⅲ分位で503~651万円、第Ⅳ分位で651~869万円、第Ⅴ分位で869万円以上、無職世帯で平均308万円(2021年)。

どに慎重になったことが背景にあると考えられる。岸田政権は物価高対策として、住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり5万円（総額は0.9兆円弱）を給付する方針であるが、**図表3左**では主に無職世帯が受給するとみられる。

年収五分位階級の第I分位に該当するような低所得世帯は物価高の影響が大きく、消費を抑制する可能性がある。一方、それ以外の世帯では高所得世帯を中心に消費の回復余地は大きい。感染状況の改善や全国旅行支援の実施、物価高対策、オミクロン株対応ワクチンの接種、コロナ対策のさらなる見直しなどにより、サービス消費は年末にかけて回復基調が強まるとみている。

図表3：「過剰貯蓄」の世帯別保有額（左）と日本人のサービス消費対可処分所得比率（右）



経済活動が正常化すれば、サービス消費は足元の水準から大幅に上昇するだろう。GDP統計における国内のサービス消費のうち、インバウンド分を控除した「日本人のサービス消費」を推計すると（**図表3右**）、直近値である2022年1-3月期は可処分所得比で53.2%だった。1回目の緊急事態宣言が発出された2020年4-6月期の44.2%からは回復したものの、感染拡大前で消費増税前の2019年7-9月期の57.6%を依然として大幅に下回る。

日本人のサービス消費が可処分所得比で2019年7-9月期の水準まで上昇すると、2022年4-6月期からの消費増加額は年率換算で13.8兆円に達する。ただし、感染拡大の長期化や在宅勤務の普及などにより、会食などの頻度は感染拡大前のように回復しない可能性があるため、2019年7-9月期の同比率が当面の最大値とみた方がよいかもしれない。一方、2008年のリーマン・ショックを契機とした世界金融危機の影響を受けて個人消費が停滞し、東日本大震災の発生で消費がさらに抑制された2011年1-3月期の55.2%を上回る可能性は高いだろう。すなわち、日本人のサービス消費は同6~14兆円程度の回復余地があるといえそうだ。

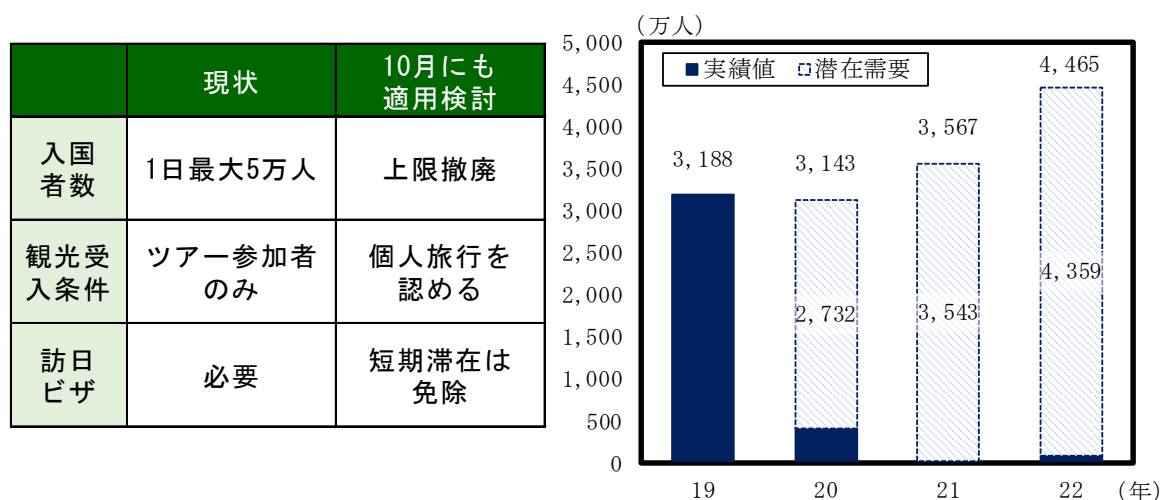
2. 水際対策の大幅な緩和でインバウンドは回復加速へ

2021年のインバウンドは感染拡大と水際対策によって3,540万人（4.5兆円）程度抑制

前述のように、岸田政権は10月を目途に水際対策を大幅に緩和することを検討している。各種報道によると、ワクチン3回接種の条件を維持しつつ入国者数の上限が撤廃され、個人客の受け入れも解禁される見込みだ（**図表4左**）。さらに、全ての外国人に取得を求めていた訪日ビザについては、感染拡大前と同様、68カ国・地域からの短期滞在者（90日以内）を対象に免除されるという。感染拡大前のインバウンドは個人旅行が主流であったことやビザ取得が負担になっていることに鑑みると、こうした措置はインバウンドの回復を強く後押ししそうだ。

2021年10月に実施された日本政策投資銀行・日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（第3回 新型コロナ影響度 特別調査）」（2022年2月28日）によると、アジアと欧米豪に居住する回答者が次に国際旅行したい国・地域（近隣の国・地域を除く）として最も多く選んだのはいずれも日本であった。また、次に国際旅行の検討を再開するタイミングは「渡航希望先の安全宣言後（入国制限・入国後の行動制限措置の解除を伴う）」との回答が最も多かった。同調査は日本の水際対策の大幅な緩和がインバウンドの回復にとって重要であることを示唆している。

図表4：水際対策の現状と緩和項目（左）、インバウンドの潜在需要（右）



（注）右図の2022年の実績値は1～7月の実績値の年率換算値。潜在需要は2019年の訪日外客数上位20カ国のパネルデータを使った推計。推計期間は2003～19年。推計式は下記の通り。

$$\ln(\text{訪日外客数}) = -2.2 + 0.7 \times \ln(\text{1期前の訪日外客数}) + 0.7 \times \ln(\text{実質GDP}) - 0.7 \times \ln(\text{対円実質為替レート}) + 0.2 \times \text{ビザ要因} + \text{固定効果}$$

係数は全て1%有意。なお、対円実質為替レート＝外貨建て名目為替レート×日本の物価／相手国の物価。

2021年以降の推計値においては、1期前の訪日外客数として前年の推計値を利用した。2022年は、IMFによる実質GDPの予測値を利用し、対円実質為替レートは足元から横ばいとした。

（出所）日本政府観光局、外務省、各国統計、各種報道、Haver Analyticsより大和総研作成

図表4右では対円実質為替レートや出国元の経済規模などから、感染が拡大しなかった場合のインバウンドの人数をパネル推計し、実績との差分を潜在需要として示した。2021年は感染拡大や水際対策によって3,540万人程度抑制されたとみられる。これに感染拡大前の2019年の

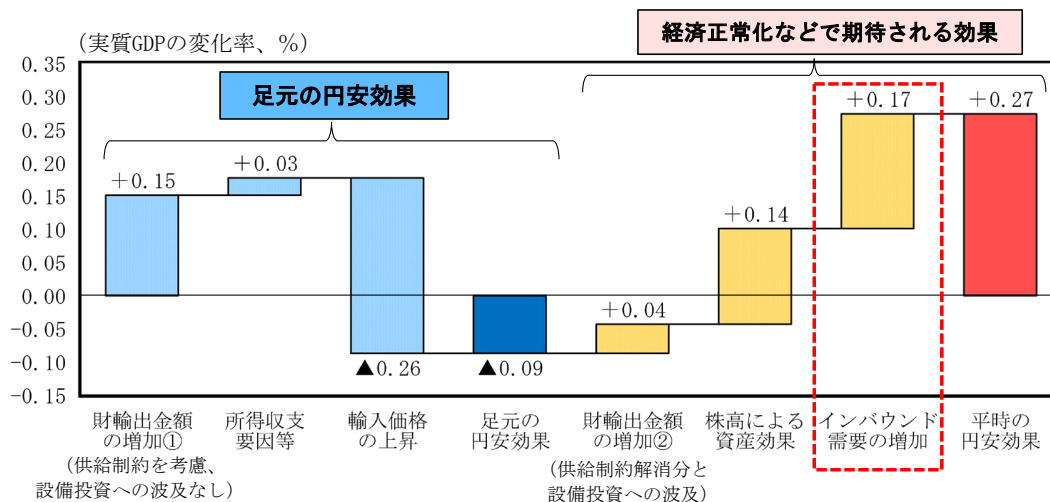
1人あたり消費額を乗じると4.5兆円程度で、実質GDPの0.8%超分に相当する。2022年の潜在需要は、後述する円安の押し上げ効果もあって4,360万人（同5.8兆円）程度に拡大する見込みである。インバウンドの回復余地は相当に大きく、日本経済を下支えすることが期待される。

インバウンドによる押し上げ効果の発現で「悪い円安」は「良い円安」に転じる可能性

2022年3月初めに115円/ドル程度だったドル円レートは、わずか半年間で30円近く円安ドル高が進んだ。「[日本経済見通し：2022年5月](#)」で示したように、通常の経済状況下での円安は日本経済にネットでプラスの影響をもたらすが、現状はプラス面が表れにくい状況にあるため、ネットでマイナス（いわゆる「悪い円安」）とみられる。この点、水際対策が大幅に緩和されれば円安によるプラス面が大きくなり、「良い円安」へと転じる可能性がある。

図表5は当社のマクロモデルを用いて、円安ドル高による2022年度の実質GDPへの影響を要因に分けて試算した結果である。ここでは2022年4月以降のドル円レートが同年1-3月期（116円/ドル）の水準で横ばいのケースと、4月初めから9月20日までは実績でそれ以降は140円/ドルで推移するケースを想定し、両ケースの差分（2022年度では前年度比24円/ドル（22%）の減価）を円安の影響として試算している。

図表5：円安ドル高による2022年度の実質GDPへの影響（ドル円レートが2022年1-3月期から横ばいのケースとの差分で、前年度比24円/ドル（22%）の減価を想定）



(注) 大和総研のマクロモデルを利用した試算であり、各要因の影響は波及効果を含む。2022年4月以降のドル円レートが同年1-3月期（116.2円/ドル）の水準で横ばいのケースと、4～9月は実績で10月以降は140円/ドルで推移するケースを想定し、両ケースの差分を試算。「インバウンド需要の増加」はアウトバウンド需要の減少の影響を含む。

(出所) 大和総研作成

円安が日本経済にプラスの影響を及ぼす経路は主に3つ考えられる。1つ目は、輸出金額や対外投資による純受取額が増加し、企業収益の拡大を通じて設備投資や雇用者報酬などが増加することで、幅広い業種に経済効果が波及する。2つ目は、円安によって輸出企業などの業績が上向くと見方が株式市場参加者の間で広がり、株価の上昇とこれによる資産効果を通じて個

人消費が刺激される。そして 3 つ目は、サービス輸出に含まれるインバウンド需要が円安によって押し上げられる。海外から見ると、円安は日本のあらゆる財やサービスの価格の低下を意味するからだ。半面、日本人にとっては海外旅行の費用が高まることになるため、海外旅行を控えて国内旅行に振り向けるといった行動（サービス輸入の減少と国内消費の増加）を促す。

足元では米国や欧州を中心に景気後退懸念が強まっており、円安ドル高のスピードは極めて速い。企業は円安で収益が拡大しても設備投資の増加や賃上げに対して慎重になりやすく、株価も軟調に推移しやすい。また、日本の財輸出の主力は自動車だが、同産業では 2021 年から供給制約に直面しており、円安で輸出数量が増加する効果は一段と表れにくくなっている。インバウンド需要も厳しい水際対策で低迷したままだ。

こうした状況下で円安が進むと、輸入コストの上昇というマイナスの影響がプラスのそれを上回り、2022 年度の実質 GDP への影響は▲0.09%と試算される（**図表 5**）。ただし、水際対策の大幅な緩和によってインバウンド需要の増加要因（+0.17%）がこれに加われば、実質 GDP への影響はプラスに転じることになる。

振り返ると、水際対策を厳しくしても変異株の国内流入を防ぐことはできなかった。また、日本政府が認めるワクチンを 3 回接種して訪日する外国人と日本人との間では、感染拡大リスクの違いはないはずだ。他の G7 諸国並みの円滑な入国を目指すという岸田政権の方針に従い、水際対策を早期に緩和する必要性は高まっている。

中国「ゼロコロナ」政策の長期化などでインバウンドの回復は緩慢に

円安が急速に進む中で水際対策が大幅に緩和すれば、インバウンドの回復は加速するとみられる。ただし本格回復には時間を要するだろう。

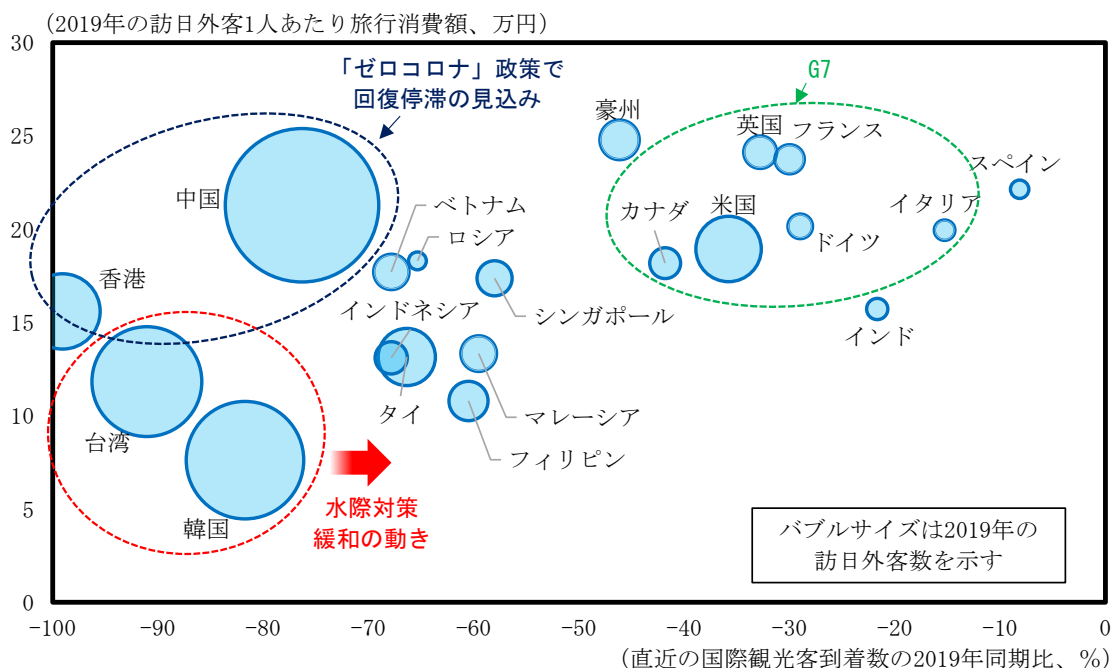
図表 6 では、2019 年（感染拡大前）の訪日外客数で上位 20 カ国・地域を対象とし、縦軸に 2019 年の訪日外客 1 人あたり旅行消費額、横軸に直近の国際観光客到着数の 2019 年同月比を取り、バブルの大きさを 2019 年の訪日外客数を示した。各国地域の国際旅行の回復度合いや、訪日外客における各国地域の重要度を比較している。

これを見ると、水際対策をほぼ撤廃した他の G7 諸国における直近の国際観光客到着数は 2019 年同月比▲40～▲15%程度である。感染拡大前の水準を大幅に下回っているのは、アジアからの観光客が回復していないことが一因である。特に中国や香港では、当面は「ゼロコロナ」政策によって国際的な人の往来が大きく抑制されると見込まれる。2019 年の訪日外客数の 4 割弱を中国と香港が占めた日本では、水際対策を他の G7 諸国並みに緩和しても、減少率が同じように縮小することは難しいだろう。

韓国と台湾では 2022 年 8 月から 9 月にかけて入国前の陰性証明の提出を不要としたり、一部地域からのビザなし渡航を認めたりするなど、水際対策の緩和が進んでいる。旅行者の帰国時の対応の負担が軽減されることなどが訪日旅行を後押しするとみられる。こうしたことを踏まえば、2022 年 7 月で 2019 年同月比▲95%だったインバウンドの人数の減少率は同▲50%程度

まで縮小することが当面の回復余地となりそうだ。本格回復には程遠いものの、インバウンド消費額では年率換算額で2兆円超に相当するため、外部環境の悪化による日本経済の下押し圧力を大きく緩和することが期待される。

図表 6 : 2019 年の訪日外客数上位 20 カ国・地域の旅行消費額と国際旅行の回復状況



(注1) 中国は国際観光客到着数のデータがないため、国際収支における旅行(受取)を利用。
 (注2) 国際観光客到着数の直近値は、英国・フランスは2022年4月、ドイツは5月、米国・フィリピン・マレーシア・カナダ・イタリアは6月、中国・韓国・台湾・香港・タイ・豪州・インド・スペインは7月、ベトナム・シンガポール・インドネシアは8月、ロシアは2022年4-6月期のデータ。
 (出所) 観光庁、日本政府観光局、各国統計、UNWTO、Haver Analytics、CEICより大和総研作成

図表 7 : 日本経済見通し<第 214 回日本経済予測 改訂版 (2022 年 9 月 8 日)>

	2021			2022			2023				2024	2021	2022	2023	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	年度	年度
実質GDP(年率、兆円)	536.4	534.0	539.1	539.4	544.0	548.7	555.0	556.1	557.7	559.8	562.1	563.9			
<前期比、%>	0.4	-0.4	1.0	0.1	0.9	0.9	1.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3			
<前期比年率、%>	1.5	-1.8	3.9	0.2	3.5	3.5	4.7	0.9	1.1	1.5	1.6	1.3			
<前年同期比、%>	7.3	1.2	0.5	0.6	1.6	2.7	2.9	3.2	2.4	2.0	1.3	1.3	2.3	2.6	1.8
民間消費支出(前期比、%)	0.4	-0.9	2.4	0.3	1.2	0.9	1.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	2.6	3.8	1.8
民間住宅投資(前期比、%)	1.6	-1.8	-1.3	-1.4	-1.9	-0.4	1.1	0.6	0.3	0.0	-0.3	-0.3	-1.6	-3.6	1.0
企業設備投資(前期比、%)	1.0	-2.0	0.2	-0.1	2.0	1.4	1.7	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	0.6	4.0	5.0
政府消費支出(前期比、%)	0.9	1.1	-0.3	0.4	0.7	0.5	0.8	-1.8	-1.3	-1.1	0.1	0.1	2.0	1.5	-2.8
公共投資(前期比、%)	-2.5	-3.3	-3.7	-3.2	1.0	1.5	1.3	0.9	0.8	0.5	0.3	0.3	-7.5	-1.6	3.0
輸出(前期比、%)	3.0	0.0	0.6	0.9	0.9	0.6	1.6	1.2	0.7	1.0	0.9	0.8	12.5	3.6	4.0
輸入(前期比、%)	4.4	-1.1	0.4	3.5	0.6	0.3	1.2	0.5	0.6	0.7	0.4	0.4	7.2	4.1	2.5
名目GDP(前期比年率、%)	-1.1	-1.5	1.8	1.7	2.5	6.3	6.0	1.7	1.9	2.2	2.3	1.6	1.3	3.1	2.7
GDPデフレーター(前年同期比、%)	-1.1	-1.1	-1.3	-0.5	-0.3	0.3	1.1	0.8	1.4	0.9	0.8	0.7	-1.0	0.5	0.9
鉱工業生産(前期比、%)	0.3	-1.9	0.2	0.8	-2.7	3.7	2.4	2.0	0.9	0.0	0.2	0.3	5.7	1.9	4.8
コアCPI(前年同期比、%)	-0.6	-0.0	0.4	0.6	2.1	2.6	2.5	1.9	1.7	1.3	1.3	0.9	0.1	2.3	1.3
失業率(%)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.8	2.5	2.3
貿易収支(兆円、年率)	4.0	-0.9	-2.9	-6.8	-15.0	-11.1	-10.7	-10.3	-10.6	-10.0	-9.7	-9.4	-1.6	-11.7	-9.9
経常収支(兆円、年率)	17.9	11.9	11.4	9.1	5.4	6.7	7.4	7.9	8.0	8.1	8.5	8.9	12.7	6.9	8.4
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	66.2	70.5	77.1	95.0	108.5	91.2	81.9	81.9	81.9	81.9	81.9	81.9	77.2	90.9	81.9
為替レート(円/ドル)	109.4	110.1	113.7	116.2	129.6	138.5	143.8	143.8	143.8	143.8	143.8	143.8	112.3	138.9	143.8

(注) 網掛け部分は大和総研予想。
 (出所) 大和総研